

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	419,901	流動負債	236,424
現金及び預金	196,135	買掛金	59,287
売掛金	198,403	短期借入金	21,465
その他	10,812	1年内償還予定の社債	18,000
未収還付法人税	14,585	未払金	20,342
貸倒引当金	△ 34	未払費用	90,374
固定資産	75,891	未払消費税等	8,931
有形固定資産	25,595	リース債務	792
建物附属設備	13,237	賞与引当金	10,478
構築物	4,016	その他	6,754
工具、器具及び備品	5,185	固定負債	106,569
リース資産	2,820	社債	50,000
その他	335	長期借入金	54,069
無形固定資産	9,279	リース債務	2,310
ソフトウェア	9,279	その他	190
投資その他の資産	41,017	負債合計	342,993
敷金	32,519	(純資産の部)	
繰延税金資産	6,976	株主資本	152,799
その他	1,521	資本金	50,000
		資本剰余金	20,000
		資本準備金	20,000
		利益剰余金	82,799
		利益準備金	150
		その他利益剰余金	82,648
		繰越利益剰余金	82,648
		純資産合計	152,799
資産合計	495,793	負債・純資産合計	495,793

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2016年4月以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
構築物	20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

【1株当たり情報の注記】

1. 1株当たり純資産額	21,828円48銭
2. 1株当たり当期純利益	1,746円84銭

【当期純利益】

12,227千円